

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年9月21日
(第45期) 至 昭和37年3月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年6月18日提出

会 社 名 大日精化工業株式会社

英 訳 名 Dainichiseika Colour & Chemicals
Mfg. Co., Ltd.

代 表 者 取締役社長 高 橋 義 博 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町3丁目5番地

電話番号 茅場町(661)9646(代表)

連絡者 総務部長 岩 瀬 博 彦

最寄の連絡場所 東京都中央区日本橋馬喰町3丁目5番地

電話番号 茅場町(661)9646(代表)

連絡者 総務部長 岩 瀬 博 彦

公認会計士の監査証明

氏 名 林 吉 一

監査証明に関する事項

この報告書に係る事業年度の妥当性及び適法性について正規の監査の第7回を受け、その監査報告書は第348頁「経理の状況」の最初に掲げてある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1-6



有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和14年12月20日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 中間物（タール分溜物の誘導体）及び合成染料の製造販売並びに直輸出入
- 2 各種顔料の製造販売並びに直輸出入
- 3 各種インキの製造販売並びに直輸出入
- 4 化学工業薬品の製造販売並びに直輸出入
- 5 前各号に付帯する一切の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 240,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 19,200,000株 発行済株式総数 4,800,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	額 面	上場証券取引店名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	4,800,000株	50円	東京証券取引所	

注 昭和36年10月2日東京証券取引所市場第2部上場

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況 平均1人当り特株数 2,511株

所 有 者 別

(昭和37年3月20日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 24	人 72	人 7	人 1,799	人 1,911
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 366,000	株 86,860	株 1,077,320	株 36,500	株 3,233,320	株 4,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 7.63	% 1.81	% 22.44	% 0.76	% 67.36	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 5	人 9	人 67	人 59	人 547
所 有 株 式 数 (イ)	株 1,161,780	株 523,268	株 1,317,371	株 410,828	株 846,674
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.49	% 3.62	% 3.18	% 29.52
発行済株式数に対する(イ)の割合	% 24.20	% 10.90	% 27.45	% 8.55	% 17.64

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 958	人 245	人 21	人 1,911
所 有 株 式 数 (イ)	株 467,899	株 71,870	株 310	株 4,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 48.57	% 13.22	% 1.13	% 100
発行済株式数に対する(イ)の割合	% 9.75	% 1.50	% 0.01	% 100

(四) 地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	43	2.32	161,972	3.37	滋賀	7	0.37	5,300	0.11
青森	1	0.50	1,000	0.02	京都	20	1.08	17,080	0.36
岩手	1	0.05	500	0.01	奈良	4	0.22	2,580	0.05
秋田	0	0	0	0	和歌山	13	0.70	39,560	0.82
山形	2	0.10	1,500	0.03	大阪	96	5.20	282,690	5.89
宮城	3	0.16	2,500	0.05	兵庫	85	4.59	70,140	1.46
福島	9	0.49	6,000	0.12	鳥取	13	0.70	10,000	0.21
群馬	31	1.67	36,640	0.76	岡山	21	1.13	12,620	0.26
栃木	57	3.08	47,320	0.99	広島	8	0.43	8,120	0.17
茨城	43	2.32	28,620	0.60	島根	2	0.10	1,500	0.03
埼玉	55	2.97	45,190	0.94	山口	12	0.65	12,000	0.25
東京	792	39.63	2,580,884	53.77	香川	22	1.19	19,200	0.40
千葉	63	3.40	969,394	20.20	徳島	12	0.65	6,020	0.13
神奈川	71	3.83	111,600	2.33	高知	9	0.49	8,400	0.18
山梨	5	0.27	2,800	0.06	愛媛	7	0.37	5,800	0.12
新潟	17	0.91	10,480	0.22	福岡	10	0.54	7,500	0.16
富山	10	0.54	10,320	0.22	佐賀	5	0.27	3,000	0.06
岐阜	28	1.51	25,360	0.53	長崎	2	0.10	680	0.01
長野	38	2.05	23,000	0.48	熊本	21	1.13	11,180	0.23
静岡	68	3.67	45,560	0.95	大分	3	0.16	3,000	0.06
愛知	149	8.04	106,950	2.23	宮崎	4	0.22	2,080	0.04
石川	14	0.76	13,900	0.29	鹿児島	5	0.27	2,080	0.04
福井	13	0.70	13,100	0.27	計	1,911	100	4,800,000	100
三重	17	0.92	24,880	0.52					

(イ) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株数の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
三菱化成工業株式会社	千代田区丸ノ内2の4	株 396,000	% 8.25
高橋義博	██████████	367,920	7.67
高橋興業株式会社	足立区北堀之内町773	157,700	3.29
角丸証券株式会社	中央区日本橋茅場町1の16	132,100	2.76
日産火災海上保険株式会社	中央区日本橋通1の6	108,000	2.25
福田忠博	██████████	72,180	1.50
都竹紳浩	██████████	72,000	1.50
高橋靖靖	██████████	65,000	1.35
高橋昭忠	██████████	64,048	1.33
加島光茂	██████████	50,040	1.04
計		1,484,988	30.94

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算日〕 3月20日、9月20日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 3月21日、9月21日
 〔定時株主総会〕 5月中旬、11月中旬
 〔基準日〕 3月20日、9月20日
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券、5,000株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新株交付
 1枚につき30円
 〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
 日本橋馬喰町3-5 大日精化工業株式会社本社
 総務課 取次所 なし
 〔株式に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕(市場第二部)

名 柄	新旧 の別	36 10 年 月	11 月	12 月	37 1 年 月	2 月	3 月	権利付	権利落
大日精化工業 株式会社株式	最 高	363	332	405	500	565		525	470
	最 低	305	305	337	385	492		525	470

【最近3事業年度の配当額】

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
43期	36年3月 20日	5円	44期	36年9月 20日	5円	45期	37年3月 20日	5円

注 最近6ヶ月間における月別最高最低株価は東京証券取引所市場第二部の相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月18日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	高橋 義博 (明治36年1月16日生) [住所隠蔽]	大正14年独乙顔料(合)支配人、昭和6年彩華顔料合資会社創立、同14年彩華色素工業株式会社設立、同19年大日精化工業株式会社取締役社長に就任現在に至る、同22年高橋興業株式会社設立取締役社長に就任現在に至る、同23年化成品工業協会、日本無機薬品協会各理事に就任現在に至る、同28年日本化学品輸出組合理事及び化学品輸出会議無機化学部会委員に就任現在に至る、同32年浮間合成株式会社設立取締役社長就任及び印刷インキ工業会理事就任何れも現在に至る、同34年日本合成樹脂技術協会理事に就任現在に至る、同年11月監製褒章を受賞す	額面普通株式 367,920株
常務取締役	都竹 紳浩 (明治39年5月17日生) [住所隠蔽]	昭和9年彩華顔料合資会社入社、同14年彩華色素工業株式会社取締役就任、同19年大日精化工業株式会社取締役就任、同32年浮間合成株式会社取締役就任現在に至る、同35年3月大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 72,000
常務取締役	福田 忠博 (明治43年4月23日生) [住所隠蔽]	昭和9年彩華顔料合資会社入社、同14年彩華色素工業株式会社取締役就任、同19年大日精化工業株式会社取締役就任、同32年浮間合成株式会社監査役就任現在に至る、同35年3月大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 72,180
取締役 (札幌) (営業所長)	飯村 三郎 (明治39年4月17日生) [住所隠蔽]	昭和15年東京顔料工業株式会社取締役就任、同19年大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	" 40,932
取締役 (営業第一) (部長兼貿易部長)	加藤 兼久 (大正5年6月29日生) [住所隠蔽]	昭和19年大日精化工業株式会社入社、同28年大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る、36年浮間合成株式会社取締役就任現在に至る	" 36,360
取締役 (営業第二) (部長兼営業第三部長)	岩瀬 光太郎 (大正6年3月15日生) [住所隠蔽]	昭和19年大日精化工業株式会社入社、同28年大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る、36年浮間合成株式会社取締役就任現在に至る	" 32,040
取締役 (足立工場) (長兼大阪工場長)	竹下 正明 (大正11年12月13日生) [住所隠蔽]	昭和25年6月大日精化工業株式会社入社、同32年5月浮間合成株式会社取締役就任現在に至る、同36年5月大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	" 22,920
監査役	高嶋 富太郎 (明治36年1月10日生) [住所隠蔽]	昭和10年高嶋金箔株式会社創設、取締役社長就任現在に至る。同19年大日精化工業株式会社監査役就任現在に至る	" 7,200
監査役	小川 吉儀 (明治43年5月26日生) [住所隠蔽]	昭和32年大日精化工業株式会社監査役就任現在に至る。同32年浮間合成株式会社常務取締役就任現在に至る	" 18,000
計			669,552

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月20日現在)

摘 要	職 員			現 業 員			合 計 又 は 平 均		
	男 子	女 子	合 計 又は平均	男 子	女 子	合 計 又は平均	男 子	女 子	合 計 又は平均
人 員(人)	107	53	160	452	51	503	559	104	663
平 均 年 令(才)	28.0	21.9	25.7	25.3	22.3	24.11	26.1	21.3	25.1
平均勤続年数(年)	5.1	2.9	4.4	3.7	3.0	3.7	3.9	2.95	3.8
平均給与月額(円)	26,264	13,045	21,885	18,009	13,588	17,587	19,613	13,311	18,624

注① 人員、平均年令及び平均勤続年数は3月20日現在である。

平均給与月額は税込額で最近3ヶ月の平均値である。

但し、基準外給与及び賞与は含まない。

② 上記の外120名の嘱託及び常備並びに臨時従業員が就労している。

③ 役員を除く。

労働組合の状況

当社の労働組合は足立工場及び大阪工場にあり、大日精化工業株式会社足立工場労働組合並びに大阪工場労働組合と称し会社組合間の折衝はすべて協議の上円満に運営されている。

昭和37年3月20日現在の組合員は526人である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は各種顔料（例えば印刷インキ用，塗料用，ゴム用，合成樹脂用，鉛筆，絵具用等）並びに此の顔料の二次製品として印刷インキ，合成樹脂着色料（トナーカラー，カラードペレット，ドライカラー，ラピトンカラー，マスターバッチ，樹脂用インキ），化学繊維，合成繊維用着色料（スピナーカラー）及び水性pigメントレジンカラー（ニューラクチミンカラー）の製造販売を行っており，所謂顔料の総合メーカーである。

類 別	主 要 品 目	販 売 構 成 比 率 自 昭和36年9月21日 至 昭和37年3月20日
顔 料 一 次 製 品	無 機 顔 料	34.1%
	有 機 顔 料	
顔 料 二 次 製 品	染 付 顔 料	
	印 刷 イ ン キ	12.3%
	合 成 樹 脂 着 色 料	37.2%
	繊 維 着 色 料	16.4%
計		100%

(2) 設備の状況

(1) 生産設備及び営業設備の概要（昭和37年3月20日現在）

(i) 生産設備

事 業 所 別	足 立 工 場	赤羽工場	北海道工場	大阪工場	計
設 備 区 分	生 産 設 備	研 究 設 備	生 産 設 備	生 産 設 備	生 産 設 備
事 業 の 内 容	各 種 顔 料 印 刷 イ ン キ 合 成 樹 脂 着 色 料 合 成 化 学 繊 維 用 着 色 料 水 性 ピ グ メ ン ト レ ジ ン カ ラ ー ワ ニ ス 中 間 物 の 製 造	各 種 顔 料 印 刷 イ ン キ 合 成 樹 脂 着 色 料 合 成 化 学 繊 維 用 着 色 料 水 性 ピ グ メ ン ト レ ジ ン カ ラ ー 研 究 試 験	顔 料 の 中 間 物	各 種 印 刷 イ ン キ 製 造 ワ ニ ス の 製 造	合 成 樹 脂 着 色 料
投 下 資 本	(6,170)	(488)			
土 坪 数 (坪)	16,657	488	1,111	4,064	22,320
地 帳 簿 価 額 (千円)	60,639	268	936	27,690	89,533
建 延 坪 数 (坪)	6,220	266	193	875	7,554
物 帳 簿 価 額 (千円)	238,836	11,135	1,694	70,125	321,790
構 築 物 (千円)	8,952	2,997	—	5,755	17,704
機 械 及 び 装 置 (千円)	191,719	14,927	1,732	43,589	251,967
車 輛 運 搬 具 (千円)	2,233	71	1	42	2,347
器 具 工 具 (千円)	96	—	14	—	110

事業所別	足立工場		赤羽工場	北海道工場	大阪工場	計
設備区分	生産設備	研究設備	生産設備	生産設備	生産設備	
什器備品(千円)	6,922		344	12	2,176	9,454
計(千円)	509,397		29,742	4,389	149,377	692,905
従業員数(人)	530		9	11	67	617

土地坪数欄上欄()内数字は借地坪数である。

(ロ) 営業設備

事業所別	本社	大阪営業所	札幌営業所	計
事業の内容	各種顔料 各種印刷インキ 合成樹脂着色料 合成化学繊維着色料 水性ピグメントレジンカラーの販売			
投下資本				
土地坪数(坪)	401	141	49	591
土地帳簿価額(千円)	7,355	1,289	750	9,394
建物延坪数(坪)	248	105	89	442
建物帳簿価額(千円)	3,355	3,324	3,053	9,732
機械及び装置(千円)	—	146	—	146
車輛運搬具(千円)	4,875	2,018	1,032	7,925
器具工具(千円)	2	—	—	2
什器備品(千円)	9,145	1,451	111	10,707
計(千円)	24,732	8,228	4,946	37,906
従業員数(人)	114	43	9	166

(ハ) 主要機械設備

事業所別	部門別	主要機械装置名	台数	型式能力	稼動未稼動の別	備考
足立工場	中間物及びワニ造スの製	高圧反応釜及び二重縮合釜	4式	250 l ~ 1,800 l	稼動	
		炉過機, 其の他一式		D-24型其の他		
		煮沸二重釜 他二重釜	18	750 l ~ 300 l		
	顔料の製造	攪拌, 反応槽又は反応釜	301	1,800 l 其の他	稼動	
		乾燥, 粉碎装置類	36	熱風機他	(一部を除く)	
	顔料二次製品の製造	練肉機及びミル	41	35吋三本ロール他	稼動	
		攪拌機其の他	38	200 l 他	(一部)	
		練肉機類	28	35吋三本ロール他	(修理中)	
		ミキサー及び粉碎装置	27	ゲートミキサー他		
		成型機押出機類	37	C-WM型他		
補助部門及び試験研究		ボイラー, 揚水装置他	13式	水罐式ボイラー他	稼動	
		変電装置又は運搬具類	10	契約電力, フォークリフト他		
		電子顕微鏡, 分光光電光度計 諸抵抗測定器, 紫外線量測定 其の他諸測定器	46	其の他		

事業 所別	部 門 別	主 要 機 械 装 置 名	台数	型 式 能 力	稼動未稼 動の別	備 考
大 阪 工 場	顔料二次製品の製造	練 肉 機 及 び ミ キ サ ー 類	21	35吋三本ロール他	稼 動	
		押 出 機 及 び 成 型 機 類	18	90m/m他		
赤 羽 工 場	中 間 物 の 製 造	高圧反応釜及び二重縮合釜類	10	1,000 l 他	稼 動	
北 海 道 工 場	印刷インキワニスの製造	練 肉 機 及 び 攪 拌 機 類	9	27吋三本ロール他	稼 動	
		ワ ニ ス 煮 沸 釜 類	5	250 l 他		

(2) 設備の新設、拡充計画

現在実施中及び計画中の主要な設備計画は次の通りである。

昭和37年 3月20日現在 (単位 千円)

事業 所名	工 事 内 容	予算金額	37年3月末 既支出額	資金調達 方 法	着手年月	完成予定 年 月	完成後の月 産増加能力	必 要 性
足 立 工 場	顔料、顔料二次製造 設備合理化 各種顔料、顔料二次 製品、製造設備の増 強 第5工場の建家新設 他	637,345	36,665	借 入 金 自己資金	36年 9 月	37年12月	500屯	生産増大に対処 して各種顔料の 設備付帯設備の 増強実施 一部は前期より の継続実施
大 阪 工 場	顔料二次製品製造設 備合理化 顔料二次製品製造 設備の増強 粉体工場の建家新 設地	75,767	0	借 入 金 自己資金	37年 4 月	38年 2 月	100屯	生産増大に対処 して顔料二次製 品の設備増強実 施
本社大阪営業所	ビ ル 新 設	458,000	16,0800	自己資金	36年 8 月	37年 8 月		事務管理部門の 増強のため建設 実施
合 計		1,171,112	197,465				600屯	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近の二事業年度末における製品別月産能力

(単位 屯)

製 品 別	期 別	昭和36年 9 月20日現在	昭和37年 3 月20日現在
顔 料	設 備 能 力	243屯/月	344屯/月
	稼 動 能 力	220 "	282 "
顔 料 二 次 製 品	設 備 能 力	755 "	821 "
	稼 動 能 力	640 "	716 "
中 間 物 及 び ワ ニ ス	設 備 能 力	80 "	80 "
	稼 動 能 力	60 "	60 "

注(1) 設備能力は当社備付機械装置の最大限機能を発揮し1ヶ月25日間1日8時間～15時間作業した能力を示し、稼動能力は一定資材、原材料のもとで適正労務者を使用し同時間を以て企業維持の目的のため経済的運用をなした場合に生産される能力を表し従つて電力事情原材料、燃料の購入状況、現業者の熟練未熟練の差或は市況順応のための操短などの処置等外的及び内的乃至は人為的条件の変動を考慮して通常生産し得る生産能力を示している。

(2) 中間物とワニスは最終製品ではなく自家消費するものであるが参考のためにかかげた。

(3) 顔料は自家消費分を含んだ生産能力又は稼動能力を示している。

(2) 生 産 実 績

(1) 最近二事業年度の生産実績

(単位 数量珎, 金額千円)

製品別	期 別	昭和36年 3 月21日～昭和36年 9 月20日				昭和36年 9 月21日～昭和37年 3 月20日			
		稼動能力	生産数量 生産金額	月 平 均	稼 動 率	稼動能力	生産数量 生産金額	月 平 均	稼 動 率
顔 料		220	1,238,736 (271,738)	206,456 (45,290)	93.8%	282	1,583,878 (280,110)	280,646 (46,685)	99.5%
	屯/月		532,656 (11,685)	88,776 (1,947)		屯/月	696,848 (12,322)	116,141 (2,054)	
顔料二次製品		640	3,895,664 (455,195)	649,277 (75,866)	101.4%	716	4,456,584 (459,230)	742,781 (76,538)	103.7%
	屯/月		1,141,429 (133,509)	190,238 (22,251)		屯/月	1,150,055 (121,788)	191,676 (20,298)	
合 計		860	5,134,400 (726,933)	855,733 (121,156)	99.5%	998	6,040,462 (739,340)	1,006,744 (123,223)	100.9%
	屯/月		1,674,085 (145,194)	279,014 (24,198)		屯/月	1,846,903 (134,110)	307,817 (22,352)	
中 間 物 及 び ワ ニ ス		60	333,854 (333,854)	55,642 (55,642)	92.7%	60	341,549 (341,549)	56,924 (56,924)	94.8%
	屯/月		63,432	10,572		屯/月	64,894	10,815	

注(1) 金額は期中の販売実績の平均価格によつている。(但し中間物、ワニスは製造原価)

(2) 顔料の()内数は自家消費高を示す。

(3) 顔料二次製品の()内数は半製品生産高を示し且つ内数である。

(4) 稼動率は $\frac{\text{生産実績数量}}{\text{生産能力数量}}$

(2) 原 材 料 の 状 況

1) 原材料の入手消費状況

(単位 珎)

品 名	区 別	期首在庫量	期中入手量	期中消費量	期末在庫量
98 %	硫 酸	15,040	830,220	825,560	19,700
ソ	ー ダ 灰	2,771	109,975	108,173	4,572
塩 化 バ リ ウ ム		2,575	110,160	108,971	3,763
チタンホワイト	(ル ケ ル)	820	42,000	37,924	4,895
ア	ノ ン	885	34,200	32,225	2,860
D	O P	17,705	145,727	149,867	13,565
松 脂	W W	763	14,070	13,935	898

2) 主要原材料の価格の推移

(単位 1Kg当りの単位 円)

期				昭和36年 3月20日現在	昭和36年 9月20日現在	昭和37年 3月20日現在
品名						
98	%	硫	酸	9.80	9.80	9.60
ソ	—	ダ	灰	23.30	23.30	23.30
塩	化	バ	リ	55	55	55
チ	タ	ン	ホ	205	205	200
ア		ノ	ン	290	280	280
D		O	P	230	225	210
松	脂	W	W	135	130	125

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産は行っていない。

(2) 生産計画

将来6ヶ月間(昭和37年4月より昭和37年9月まで)の部門別生産計画を示せば下表の通り

(単位 屯)

部門別	昭和37年 3月21日 ~ 昭和37年 9月20日								
	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	%
顔料	数量	300	300	310	320	320	320	1,870	28.1
顔料二次製品	数量	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(504)	
	数量	790	790	800	800	800	800	4,780	71.9
合計	数量	1,090	1,090	1,110	1,120	1,120	1,120	6,650	100

顔料二次製品の()内数字は半製品生産高を示し且つ内数である。

(4) 販売実績

(1) 販売実績

当社は製品の性質上大部分は中間業者を通さず直接販売の方法をとり大阪及び札幌に営業所を設けているが地方代理店の活用にも特に力を注ぎ現在東京地区に14社、関西地区に20社の代理店を有している。

二事業年度の販売実績を示せば次の通り

(単位 数量珎, 金額千円)

品種別	数量金額	期別		昭和36年 3月21日 ~ 昭和36年 9月20日		昭和36年 9月21日 ~ 昭和37年 3月20日		昭和37年 3月21日 ~ 昭和37年 9月20日	
		自至	合計	自至	合計	自至	合計	自至	合計
顔料	数量		944,358		157,393		21.1		1,234,625
	金額		406,218		67,703		27.0		543,235
顔料二次製品	数量		3,522,632		587,105		78.8		3,845,839
	金額		1,095,532		182,589		73.0		1,051,043
合計	数量		4,466,990		744,498		100		5,080,464
	金額		1,501,750		250,292		100		1,594,278

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 1Kg当りの単位 円)

類別	品名	昭和36年 3月20日現在	昭和36年 9月20日現在	昭和37年 3月20日現在
顔料	無機エロー	230	220	220
"	無機ブルー	400	400	400
"	染色スカイブルー	300	290	290
"	染色バイオレット	1,000	980	980
"	アゾレッド	1,000	980	980
印刷インキ	グロス用エロー	600	600	600
"	" カーミン	700	700	680
"	" スカイブルー	780	750	750
合成樹脂着色料	ビニール用ブラック	820	820	800
"	" ホワイト	530	530	500

第 4 経 理 の 状 況

当社は第45期(昭和36年9月21日～昭和37年3月20日)の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士林吉一氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大日精化工業株式会社

取締役社長 高 橋 義 博 殿

事業年度 (第45期) {昭和36年9月21日から
昭和37年3月20日まで}

作 成 日	昭和37年6月15日
事 務 所 所 在 地	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目11番 地 日新ビル
事 務 所 名	林 吉 一 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	林 吉 一 ㊞
電 話	(271) 局 8175 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年9月21日から昭和37年3月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに従っているものと認めた。よつて、私は、上記財務諸表は貴社の昭和37年3月20日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

勘定科目	摘要	資産の部						増減 (△印減)
		昭和36年9月20日			昭和37年3月20日			
		金額		構成比	金額		構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	
I 流動資産								
1 現金	金※1		498,165		473,052	△	25,113	
2 受取手形	形※2,3,4		413,578		482,656		69,078	
3 売掛金	金		411,154		403,326	△	7,828	
4 製品	品		120,311		174,849		54,538	
5 半製品	品		51,508		25,489	△	26,019	
6 原材料	料		108,037		141,716		33,679	
7 仕掛品	品		15,095		22,919		7,824	
8 貯蔵品	品		3,340		2,627	△	713	
9 前払費用	用		15,009		16,539		1,530	
10 その他の流動資産	金 他	1,827						
1 未収入金	金	16,695	18,522		4,149			
2 その他流動資産	金 計		△ 4,105		19,109		4,736	
貸倒資産			1,650,614	63.1	△ 8,296	△	4,191	
II 固定資産					1,758,135	57.3	107,521	
(1) 有形固定資産								
1 建物	物※5,6	392,340			443,547			
2 減価償却引当金	金	94,611	297,729		112,024	331,523	33,794	
3 構築物	物※5,7	21,764			25,152			
4 機械及び装置	金	6,136	15,628		7,447	17,705	2,077	
5 車両運搬具	金	396,556			440,828			
6 減価償却引当金	金	157,340	239,216		188,716	252,112	12,896	
7 陸上運搬具	金	33,419			36,655			
8 減価償却引当金	金	24,183	9,236		26,383	10,272	1,036	
9 工具器具及び備品	金	33,030			36,388			
10 減価償却引当金	金	13,560	19,470		16,114	20,274	804	
11 土地	地※5,9		86,915			92,760	5,845	
12 建設仮勘定			178,966			456,661	277,695	
有形固定資産合計			847,160	32.5		1,181,307	38.5 334,147	

[illegible]

流動負債合計		1,403,607	53.7	1,709,113	55.7	305,506
II 固定負債	金					
1 長期借入金	金					
2 退職給付引当金	金					
固定負債合計	金					
391,082						79,982
28,790						4,852
335,038			12.8	419,872	13.6	84,834
1,738,645			66.5	2,128,985	69.3	390,340
資本の部		昭和36年9月20日		昭和37年3月20日		増減 (△印減)
勘定科目	摘要	金	構成比	金	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
I 資本	金					
(授権株式数)	株					
(発行株式数)	株	19,200,000	9.2	19,200,000	7.8	
(未発行株式数)	株	4,800,000		4,800,000		
		14,400,000		14,400,000		
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		83,308		83,308		
(2) 再評価積立金		5,506		5,506		
資本剰余金合計		88,814	3.4	88,814	2.9	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		45,900		54,400		8,500
(2) 任意積立金						
1 退職給与積立金		22,150		17,650		
2 別途利益剰余金		308,000		363,000		50,500
(3) 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金		△ 3,789		1,440		
2 当期純利益		175,082		176,120		6,267
利益剰余金合計		171,293	20.9	177,560	20.0	65,267
資本及び負債合計		547,343	33.5	612,610	30.7	65,267
		876,157	100	941,424	100	455,607
		2,614,802		3,090,409		

脚 注

- 第 44 期
- ※ 1 この内預金 137,750 千円は短期借入金 137,750 千円の担保に供している。
- ※ 2 この内受取手形 341,548 千円は短期借入金 325,000 千円の担保に供している。
- ※ 3 この内不渡手形 2,272 千円
- ※ 4 この外受取手形割引高 418,788 千円
- ※ 5 この価額は再評価後の価額である
- イ 要再評価資産の再評価限度額 27,627 千円
- ※ 6 この内 43,554 千円 } は長期借入金 135,100 千円
- ※ 7 この内 2,737 千円 } 短期借入金 78,400 千円の担保に供している。
- ※ 8 この内 49,117 千円 } 担保は不動産担保及び工場抵当法に依る
- ※ 9 この内 10,296 千円 } 機械器具担保である。
- ※ 10 この内 設備のための支払手形 68,238 千円

第 45 期

- ※ 1 この内預金 134,000 千円は短期借入金 134,000 千円の担保に供している。
- ※ 2 この内受取手形 364,756 千円は短期借入金 361,500 千円の担保に供している。
- ※ 3 この内不渡手形 1,999 千円
- ※ 4 この外受取手形割引高 407,780 千円
- ※ 5 この価額は再評価後の価額である。
- イ 要再評価資産の再評価限度額 27,627 千円
- ※ 6 この内 291,574 千円 } は長期借入金 391,082 千円
- ※ 7 この内 14,707 千円 } 短期借入金 126,400 千円の担保に供している。
- ※ 8 この内 235,308 千円 } 担保は不動産担保及び工場
- ※ 9 この内 53,677 千円 } 抵当法に依る機械器具担保である。
- ※ 10 この内設備のための支払手形 136,727 千円

(2) 損益計算書
(4) 損益計算書

項 目	金額及び 構成比	期 別	自 昭和36年3月21日 至 昭和36年9月20日			自 昭和36年9月21日 至 昭和37年3月20日			増 減 (△印) (減)
			金	額	構成比	金	額	構成比	
I 売 上 高			千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高			1,536,312			1,629,426			
2 売上値引及び戻り高			34,561	1,501,751		35,148	1,594,278		92,527
II 売 上 原 価									
1 製品半製品期首棚卸高			201,580			171,819			
2 当期製品製造原価			1,087,493			1,204,438			
合 計			1,289,073			1,376,257			
3 製品半製品期末棚卸高			171,819	1,117,254	74.4	200,338	1,175,919	73.8	58,665
売 上 総 利 益				384,497	25.6		418,359	26.2	33,862
III 一般管理及び販売費									
1 給 料 賞 与				40,215			50,556		
2 法 定 福 利 費				1,153			1,506		
3 旅 費 交 通 費				14,682			13,114		
4 宣 伝 広 告 費				11,478			9,956		
5 支 払 運 賃				17,257			20,983		
6 減 価 償 却 費				3,230			3,795		
7 地 代 家 賃				1,382			1,873		
8 修 繕 費				2,213			2,038		
9 租 税 公 課				24,017			31,161		
10 事 務 用 消 耗 費				2,224			2,531		
11 通 信 費				6,537			7,418		
12 交 際 費				9,455			11,227		
13 接 待 費				11,080			14,440		
14 厚 生 費				6,377			3,376		
15 販 売 手 数 料				4,796			6,171		
16 寄 付 金				1,085			398		
17 諸 会 費				1,919			2,383		
18 会 議 費				2,783			3,093		
19 雑 費				4,960			6,229		
合 計				166,843	11.1		192,248	12.1	25,405
営 業 利 益				217,654	14.5		226,111	14.1	8,457
IV 営 業 外 収 益									
1 受取利息及び割引料				13,839			16,607		
2 受 取 配 当 金				1,241			2,705		
3 そ の 他				2,922			2,719		
合 計				18,002	1.2		22,031	1.4	4,029
当 期 総 利 益				235,656	15.7		248,142	15.5	12,486
V 営 業 外 費 用									
1 支払利息及び割引料				52,900			61,013		
2 貸倒引当金繰入額				4,045			4,191		

項 目	金額及び 構成比	期 別		自 昭和36年 3月21日 至 昭和36年 9月20日		自 昭和36年 9月21日 至 昭和37年 3月20日		増 減 (△印) 減
		金	額	構成比	金	額	構成比	
			千円	%		千円	%	千円
3 退職給与引当金繰入額			3,629			5,917		
4 その他			0			901		
合 計			60,574	4.0		72,022	4.5	11,448
当期純利益			175,082	11.7		176,120	11.0	1,038

脚 注

※1 たな卸方法

評 価 基 準

製 品	帳簿たな卸法	併用※
半 製 品	実地たな卸法	※
原 材 料	"	※
仕 掛 品	実地たな卸法	併用※
貯 蔵 品	帳簿たな卸法	併用
	実地たな卸法	

最終仕入価格

最終仕入価格

評価は期末棚卸について行いその基準は製品、半製品及び仕掛品については各品目毎に一単位の原材料（最終仕入原価で評価）及び加工費（当期発生額をすべて製品に配賦する）を計算し期末在庫数量に掛合せて期末金額を算出している

※2 減価償却の実施状況

(1) 36年9月期

イ 減価償却資産の普通範囲額の合計額	54,634千円
ロ 減価償却資産の償却実施合計額	54,634千円

(2) 37年3月期

イ 減価償却資産の普通範囲額の合計額	54,853千円
ロ 減価償却資産の償却実施合計額	54,853千円

- (3) イ 大蔵省令の固定資産の耐用年数改正に伴い第44期より新耐用年数を採用した
ロ 実施の結果旧耐用年数に依る減価償却額に比して約27%の償却額増加となった

(ロ) 製造原価明細書

項 目	金額及び 構成比	期 別		自 昭和36年 3月21日 至 昭和36年 9月20日		自 昭和36年 9月21日 至 昭和37年 3月20日		増 減 (△印) 減
		金	額	構成比	金	額	構成比	
			千円	%		千円	%	千円
原 材 料 費 計 算								
期首原材料棚卸高			90,000			111,377		21,377
当期原材料仕入高			880,758			967,827		87,069
合 計			970,758			1,079,204		108,446
期末原材料棚卸高※2			111,377			144,343		32,966
当期原材料費			859,381	79.0		934,861	77.6	75,480
労 務 費								
給 料			72,912			85,049		
賞与及び福利費			23,820			33,302		
当期労務費			96,732	8.9		118,351	9.8	21,619
経 費								
電 力 費			13,885			16,109		
支 払 運 賃			3,346			3,872		
減価償却費			51,404			51,058		
修繕費			26,052			32,243		
厚生費			6,137			8,287		
生産消耗費			5,177			6,408		

項 目	金額及び構成比	期 別		自 昭和36年 3月21日 至 昭和36年 9月20日		自 昭和36年 9月21日 至 昭和37年 3月20日		増 減 (△印) 減
		金	額	構成比	金	額	構成比	
包 装 費			千円	%		千円	%	千円
研 究 費			3,724			6,174		
通 信 費			4,018			5,158		
旅 交 通 費			1,760			2,022		
消 耗 品 費			3,334			4,639		
事 務 用 品 費			10,563			10,083		
租 税 公 課 費			1,840			2,504		
雑 当 期 経 費			3,718			3,628		
当 期 製 造 総 費			5,844			6,865		
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			140,802	12.9		159,050	13.3	18,248
合 計			1,096,915	100.8		1,212,262	100.7	115,347
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			5,673	0.5		15,095	1.2	9,422
当 期 製 品 製 造 原 価			1,102,588	101.3		1,227,357	101.9	124,769
			15,095	1.3		22,919	1.9	7,824
			1,087,493	100.0		1,204,438	100	116,945

脚 注

- ※1 原価計算の方法
部門別、製品別、総合原価計算の方法によるが財務会計に関連はない。
詳しくは損益計算の脚注参照。
- ※2 期末原材料棚卸高は貸借対照表の原材料貯蔵品の合計額である。

(イ) 利益剰余金の部

— 356 —

1 固定資産除却損
繰越利益剰余金期末残高
(4) 当期純利益
当期末処分利益剰余金

※2 6,477 6,477
△ 3,789
175,082

※3 1,853 1,853
1,440
176,120

171,293

177,560 6,267

脚注

※1 退職給与積立金の当期末分額は役員の退職金に引当したものである。

※2 固定資産除却損は次の通りである。

建物除却損 1,208千円
機械その他除却損 5,269千円
※3 機械除却損 1,853千円

(ウ) 資本剰余金の部

項 目	期 別	金 額		自 昭 和 36 年 3 月 21 日 至		自 昭 和 36 年 9 月 21 日 至		増 減 (△印減)
		金	額	金	額	金	額	
I 資 本 準 備 金								
1 前 期 末 残 高				※1 83,308		83,308		
2 当 期 増 減				0		0		
3 当 期 末 残 高				83,308		83,308		83,308
II 再 評 価 積 立 金								
1 前 期 末 残 高				5,506		5,506		
2 当 期 増 減				0		0		
3 当 期 末 残 高				5,506		5,506		5,506
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金								88,814

脚注

※1 株式発行差金

項 目	株主總會 承認年月日	第 44 期		第 45 期		增 減 (△印 減)
		昭和36年11月18日		昭和37年 5 月18日		
		千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
繰越利益剰余金期末残高			△ 3,789		1,440	5,229
当 期 純 利 益			175,082		176,120	1,038
合 計			171,293		177,560	6,267
II 利益剰余金処分額						
利 益 準 備 金			8,500		5,600	△ 2,900
税 金			75,000		75,000	
配 当 金			24,000		24,000	
役 員 賞 与 金			3,000		3,000	
任 意 積 立 金						
退 職 給 与 積 立 金		2,500		2,500		
別 途 積 立 金		55,000	57,500	63,000	65,500	8,000
合 計			168,000		173,100	5,100
III 次期繰越利益剰余金			3,293		4,460	1,167

種 類	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円		千円	千円	
三井銀行	50	100,000	6,204	6,204	
安田信託銀行	50	80,000	4,010	4,010	
阪田商会	50	58,500	2,762	2,762	
大阪印刷インキ製造	50	68,000	3,289	3,289	
角丸証券	50	60,000	2,950	2,950	
東京印書館	50	60,000	3,000	3,000	
特許印刷	50	64,000	3,200	3,200	
永峰化成工業	50	20,000	1,000	1,000	
三菱化成工業	50	20,000	3,100	3,100	
合同インキ	50	21,000	1,050	1,050	
共和レザー	50	20,800	1,040	1,040	
千代田オフセット工場	50	10,400	400	400	
大和ゴム製作所	50	10,000	500	500	
川上塗料	50	10,000	1,450	1,450	
日本無機化学工業	50	20,020	985	985	
中越鉛筆製作所	50	8,000	400	400	
アサヒ印刷	50	11,643	719	719	
日立合線	50	7,500	370	370	
山本電線	500	600	900	900	
山本電線	50	120,000	5,850	5,850	
山本電線	500	10,000	5,000	5,000	
計	50	53,902	2,847	2,847	
		834,365	51,026	51,026	
銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
その他の有価証券		千円	千円		
日本電信電話公社利付債券		1,481	1,481		
日本電信電話公社割引債券		1,690	1,690		
角丸証券投資信託受益証券		7,000	7,000		
安田信託銀行貸付信託受益証券		2,100	2,100		
日本興業銀行利付債券		3,400	3,400		
日本興業銀行割引債券		4,812	4,812		
計		20,483	20,483		

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	392,340	※1 51,229	22	443,547	112,024	331,523	
構 築 物	21,764	3,388	—	25,152	7,447	17,705	
機 械 及 び 装 置	396,556	※2 52,094	7,822	440,828	188,716	252,112	
車輻運搬具及びその他陸 上運搬具	33,419	3,297	61	36,655	26,383	10,272	
工 具 器 具 及 び 備 品	33,030	3,364	6	36,388	16,114	20,274	
土 地	86,915	5,845	—	92,760	—	92,760	
建 設 仮 勘 定	178,966	※3 345,773	※4 68,078	456,661	—	456,661	
計	1,142,990	464,990	75,989	1,531,991	350,684	1,181,307	

脚 注

※1 この内主なもの 寮35,105千円、足立工場増築5,046千円、赤羽工場増築7,780千円

※2 この内主なもの 足立工場樹脂機械5,000千円他22,453千円、大阪工場樹脂機械3,000千円他 6,736千円、赤羽工場反応装置13,000千円、他14,835千円

※3 この内主なもの 本社建物 183,800千円、足立工場建物 61,205千円、機械 37,953千円、大阪工場建物 6,450千円、機械7,500千円、大阪営業所建物23,000千円

※4 有形固定資産への振替えである。

(ハ) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	
借 地 権	6,166	6,166	
計	6,166	6,166	

増減欄は当期増減がないので省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			期 末 残 高		
		株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上額	株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上額
	円	株	千円	千円	株	千円	千円
株 式 浮間合成株式会社※1	500	25,000	12,500	12,500	25,000	12,500	12,500
計		25,000	12,500	12,500	25,000	12,500	12,500

増減欄は当期増減がないので省略した。

脚 注

※1 取引関係 全製品を仕入（顔料中間体）

資本金 25,000千円

役 員 取締役社長 高橋義博、常務取締役 小川吉儀、取締役 都竹紳浩・竹下正明

※2 取得原価の算定基準は個別原価法により、貸借対照表計上額は取得原価による。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円			千円	
浮間合成株式会社	20,000	—	—	20,000	貸付条件1 利率日歩2銭2里5毛 返済条件1 期限38.3.20 2 期限内返済不能の 場合は期限延長す る
計	20,000	—	—	20,000	

(ハ) 長期借入金明細表

借入先	前期	当期	当期	期末	摘 要			
	繰越高	増加額	減少額	残高	返年	済月	利 率	担 保 使 途
	千円	千円	千円	千円				
日本興業銀行	(10,000)	—	6,000	(4,000)	37. 6. 30	日歩2銭7厘		本社, 足立工場, 大阪工場不動産担保, 足立, 大阪工場増新設
日本興業銀行	10,000	—	12,000	20,000	37. 12. 31	"		工場抵当法による足立工場, 大阪工場機械器具担保
日本興業銀行	(24,000)	—	10,000	(4,000)	40. 3. 31	"		
日本興業銀行	32,000	40,000	—	40,000	41. 12. 31	"		
安田信託銀行	(24,000)	—	10,200	(20,400)	39. 4. 30	"		足立工場, 赤羽工場, 大阪工場, 浮間合成不動産担保工場抵当法に依る機械器具担保
安田信託銀行	51,500	45,000	—	65,000	41. 6. 30	"		
三井銀行	(12,000)	—	—	(24,000)	41. 3. 31	2銭5厘		新本社建設用土地根抵当担保
三和銀行	100,000	—	—	100,000	41. 3. 31	"		
足利銀行	—	50,000	—	50,000	39. 12. 31	"		
住宅金融公庫	—	7,182	—	7,182	72. 5. 31	年6分5厘		浮間寮不動産担保 寮建設
計	(102,400)	142,182	28,200	(126,400)				
	413,500	142,182	28,200	517,482				

注 1 本表中前期繰越高欄及び期末残高欄の上段括弧内金額は、貸借対照表日より起算して1年以内に返済の予定のものの内数であつて貸借対照表中においては1年以内に返済する長期借入金として流動負債に掲げてある。

(ト) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式 大日精化工業株式会社普通株式	株	円	円	東京第二部株式市場	
	無額面株式	4,800,000	50	240,000,000	—	

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 240,000,000円

資本組入額 摘 要

準備金の資本組入 3,750,000 昭和28年5月20日 3,750,000円再評価積立金

計 3,750,000

(チ) 減価償却明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却法	償却範囲額に対する過不足額(△印不足)
	千円	千円	千円	千円	%		
建築物	443,547	17,412	112,024	331,523	25.3	定率法	0 0
構築物	25,152	1,311	7,447	17,705	29.6	"	0 0
機械及び装置	440,828	31,376	188,716	252,112	42.8	"	0 0
車輛及びその他の陸上運搬具	36,655	2,199	26,383	10,272	72.0	"	0 0
工具器具及び備品	36,388	2,555	16,114	20,274	44.3	"	0 0
計	982,570	54,853	350,684	631,886	35.7	"	0 0

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 資産の部

I 流動資産

(イ) 現金及び預金

内 容	期 首 在 高	期 末 在 高	摘 要
現 金	千円 1,378	千円 1,482	
座 期 積 知 通 替	27,012	28,222	
預 預 預 預 預 貯	352,516	393,351	
金 金 金 金 金 金	12,211	1,035	
金 金 金 金 金 金	89,963	23,400	
金 金 金 金 金 金	14,873	25,347	
金 金 金 金 金 金	2	2	
金 金 金 金 金 金	210	213	
計	498,165	473,052	

(四) 受 取 手 形

期 間 別	受取手形	割引手形	業 界 別	金 額
37 年 3 月 20 日 以 前※1	千円 1,999	千円 —	顔 料 需 要 業 界	千円 316,683
3 月	41,292	67,048	合 成 樹 脂 着 色 業 界	348,476
4 月	115,882	110,409	印 刷 業 界	74,154
5 月	102,162	108,691	織 維 着 色 業 界	121,994
6 月	104,327	93,707	そ の 他	29,129
7 月	77,426	26,296		—
8 月	20,046	1,629		—
9 月 以 降	19,522	—		—
計	482,656	407,780		890,436

※1 不渡手形 1,999 千円

(六) 売 掛 金

事 業 別	期 首 残 高 (A)	当 純 売 上 期 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 (C/B)	滞 留 期 間
顔 料 需 要 業 界	千円 133,317	千円 543,649	千円 547,818	千円 129,148	% 100.9	1.4
合 成 樹 脂 着 色 業 界	155,430	593,459	581,260	167,629	98.3	1.6
印 刷 業 界	45,771	196,146	199,651	42,266	102.3	1.4
織 維 着 色 業 界	59,206	194,003	208,843	44,366	107.6	1.6
そ の 他	17,430	67,021	64,534	19,917	96.3	1.8
計	411,154	1,594,278	1,602,106	403,326	100.5	1.4

※ 滞留期間は次の算式による $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{6}$

(二) 棚 卸 資 産

区 分	金 額	摘 要
製 品	顔 料 78,857	
半 製 品	顔料二次製品 95,992	
原 材 料	顔 料 5,021	
仕 掛 品	顔料二次製品 20,468	
貯 蔵 品	顔 料 41,239	
	顔料二次製品 100,477	
	顔 料 11,930	
	顔料二次製品 10,989	
	石 炭 容 器 2,456	
	そ の 他 171	
計	367,600	

(六) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
未 経 過 保 險 料	千円 1,021	
未 経 過 支 払 利 息	15,518	
計	16,539	

(ハ) その他の流動資産
(イ) 未収入金

項	目	金	額	摘	要
未	収		千円		
	入		4,149		
	計		4,149		

(ロ) その他

項	目	金	額	摘	要
役員，従業員に対する短期債権			千円		
			5,856	人員34名 貸付条件 1 期限37.9.20 2 利率なし	
その他			13,253	工場用度金 その他	
	計		19,109		

Ⅱ 固定資産

A 有形固定資産

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

(1) 発生額

第一次（昭和25年3月21日）

4,198千円

第三次（昭和29年9月21日）

5,360千円

計

9,558千円

(2) 取崩し額

再評価税納付額

302千円

資本組入（昭和28年5月20日）

3,750千円

計

4,052千円

(3) 現在額

昭和37年3月20日

5,506千円

(ロ) 建設仮勘定

項	目	金	額	摘	要
足	立		千円		
大	阪		95,977	建物 43,700千円	機械 32,091千円 土地 20,186千円
大			12,250	建物 8,300千円	機械 3,950千円
			321,434	土地 126,134千円	建物 183,800千円
			27,000	建物 27,000千円	
	営		456,661		
	計				

B 投資

(イ) 出資金

項	目	口	数	金	額	摘	要
東京顔料協同組合他			12		千円		
					8,351		
	計				8,351		

(ロ) その他の投資

1 退職給与引当特定預金

項	目	金	額	摘	要
退職給与引当特定預金			千円		
			7,991		
	計		7,991	朝日生命に対する既支払済保険料	

(イ) そ の 他

項 目	金 額	摘 要
借 室 敷 金	千円 4,450	
計	4,450	

(ニ) 投資有価証券及び関係会社有価証券は付属明細表の通りである。

B 負 債 の 部

I 流 動 負 債

A 支 払 手 形

期 日	別	使 途	別
3 月	千円 32,317	原 料	千円 396,431
4 月	155,502	経 費	29,939
5 月	142,748	設 備	136,727
6 月	152,673		
7 月	79,857		
計	563,097		563,097

B 買 掛 金

項 目	金 額	摘 要
顔 料 原 料 代	千円 29,980	
顔 料 二 次 製 品 原 料 代	110,486	
燃 料 代	2,703	
計	143,169	

C 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
顔 料 原 料 代	千円 15,804	
計	15,804	

D 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 日			利 率	備 考			
		口数	年	月		担	保	使 途	
三井銀行浅草橋支店	千円 135,000	9	37	4	2銭2厘5毛	商 手	担 保	運 転	
	88,000	6		5	—	—	—	—	
	35,000	4		6	—	—	—	—	
	25,000	2		3	1 銭 7 厘	預 金	担 保	"	
	25,000	1		4	"	"	"	"	
	15,000	1		3	2銭2厘5毛	無	担 保	"	
	54,000	3		4	"	"	"	"	
	35,000	1		5	"	"	"	"	
	24,000	1	37/4	38/3	2 銭 5 厘	不 動 産 根 抵 当	担 保	設 備	運 転
	25,000	2		5	1 銭 7 厘	預 金	担 保	"	
※ 1 三和銀行堀留支店	5,000	1		3	2 銭 2 厘	無	担 保	"	
	44,000	2		4	"	"	"	"	
	55,000	2		5	"	"	"	"	
	24,000	1	37/4	38/3	2 銭 5 厘	不 動 産 根 抵 当	担 保	設 備	運 転
※ 2 安田信託銀行大伝馬町支店	1,000	1		3	2 銭 2 厘	商 手	担 保	"	
	52,000	8		4	"	"	"	"	
	17,000	3		5	"	"	"	"	
	5,000	1		3	1 銭 7 厘	預 金	担 保	"	
	46,000	3		4	"	"	"	"	
	10,000	1		5	2 銭 2 厘	無	担 保	"	
	20,400	1	37/4	38/3	2 銭 7 厘	不 動 産 , 工 場 抵 当 法 に よ る 機 械 器 具 担 保		設 備	

借入先	金額	返済日		利率	備考		
		口数	年月		担保	用途	
富士銀行馬喰町支店	千円 8,000	2	3	1銭7厘	預金担保	運転	
	12,000	2	3	2銭2厘	無担保	"	
	15,000	2	4	"	"	"	
日本興業銀行	11,000	1	4	"	商手担保	"	
	22,500	2	6	"	"	"	
	※4 52,000	4	37/4~38/3	2銭7厘	不動産、工場抵当法による機械器具担保	設備	
足利銀行堀留支店	6,000	1	37/12~38/3	2銭5厘	不動産根担保	運転	
計	※5 866,900						

脚注

※1, 2, 3, 4, 5 は長期借入金中1年以内に返済期限到来のものを振替えたものである。

E 未払金

項目	金額	摘要
機械運電社電	千円 11,908	松下電器貿易他
力保話の計	2,269	
械賃料料料他	6,155	
	888	
	911	
	38,373	
	60,504	

F 未払費用

項目	金額	摘要
給与計	千円 20,339 20,339	3月分給料(3月20日締切26日支払)

G 預り金

項目	金額	摘要
源社そ	千円 4,430	
会保の計	1,012	
泉保の計	8,700	花王石鹼(貸室保証金内金)
	14,142	

H 価格変動準備金

項目	金額	摘要
価格変動準備金計	千円 23,780 23,780	限度額 23,780

I 退職給与引当金

項目	金額	摘要
退職給与引当金計	千円 28,790 28,790	限度額 28,790

(3) その他

(1) 資産、負債の主たる変動

特記すべき事項なし

(2) 金繰りの状況

(イ) 最近の金繰実績

月 別		昭和36年	昭和36年	昭和36年	昭和37年	昭和37年	昭和37年	合 計
項 目		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越	収 入 の 部	498,165	471,302	487,153	492,610	514,502	472,986	498,165
	営 業 収 入	100,142	126,203	139,820	174,395	128,581	147,748	816,889
	営 業 外 収 入	2,952	1,242	1,629	1,073	3,580	9,157	19,633
	手 形 割 引	125,231	115,193	112,773	117,239	112,229	112,803	695,468
	借入金(短期無担保)	0	60,000	34,000	12,000	35,000	35,000	176,000
	" (短期商手担保)	107,000	111,500	103,900	112,000	60,500	73,000	567,900
	" (短期預金担保)	0	28,000	14,000	14,000	56,000	32,500	144,500
	" (長期担保付)	0	10,000	50,000	12,182	10,000	60,000	142,182
	計	335,325	452,138	456,122	442,889	405,890	470,208	2,562,572
合 計		833,490	923,440	943,275	935,499	920,392	943,194	3,060,737
支 出 の 部								
	原 材 料 費	138,406	155,838	181,139	119,825	155,101	195,614	945,923
	人 件 費	35,468	18,099	45,405	19,477	20,249	40,337	179,035
	経 費	37,094	31,110	37,900	32,879	32,040	34,840	205,863
	租 税 公 課	0	36,736	152	0	35,817	0	72,705
	借入金(短期無担保)	4,000	42,000	0	0	20,000	0	66,000
	" (短期商手担保)	55,100	93,400	108,000	97,000	109,900	68,000	531,400
	" (短期預金担保)	39,750	8,000	20,000	14,000	8,000	34,500	124,250
	" (長期担保付)	4,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	38,200
	支 払 利 息	13,871	15,322	12,180	14,112	8,641	12,404	76,530
	設 備 費	25,266	26,777	7,611	107,244	44,760	71,566	283,224
	株 主 配 当 金	0	0	21,608	2,392	0	0	24,000
	雑 支 出	8,533	2,305	9,970	7,368	6,198	6,181	40,555
	計	362,188	436,287	450,665	420,997	447,406	470,142	2,587,685
翌 月 繰 越		471,302	487,153	492,610	514,502	472,986	473,052	473,052

(ロ) 今後の資金計画

月 別		昭和37年	昭和37年	昭和37年	昭和37年	昭和37年	昭和37年	合 計
項 目		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越	収 入 の 部	473,052	483,052	512,302	788,362	722,262	711,962	473,052
	営 業 収 入	149,000	155,000	160,000	150,000	160,000	165,000	939,000
	営 業 外 収 入	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	5,000	20,000
	手 形 割 引	124,950	110,000	120,000	150,000	140,000	133,450	778,400
	借入金(短期無担保)	30,000	119,000	10,000	10,000	65,000	0	234,000
	" (短期商手担保)	100,000	105,000	110,000	110,000	110,000	110,000	645,000
	" (短期預金担保)	0	0	0	0	0	0	0
	" (長期担保付)	40,000	40,000	40,000	35,000	25,000	10,000	190,000
	増 資	0	0	418,400	0	0	0	418,400
	新 ビ ル 保 証 金	14,000	8,700	0	0	0	38,700	61,400
	計	460,950	540,700	861,400	458,000	503,000	462,150	3,286,200
合 計		934,002	1,023,752	1,373,702	1,246,362	1,225,262	1,174,112	3,759,252
支 出 の 部								
	原 材 料 費	170,000	170,000	175,000	180,000	180,500	188,080	1,063,580
	人 件 費	22,000	22,000	23,000	55,000	23,100	44,060	189,160
	経 費	40,000	43,000	42,000	43,400	43,000	43,000	254,400
	租 税 公 課	0	38,000	0	0	37,000	0	75,000

項 目	月 別						合 計
	昭和37年 4 月	昭和37年 5 月	昭和37年 6 月	昭和37年 7 月	昭和37年 8 月	昭和37年 9 月	
借入金(短期無担保)	千円 55,750	千円 30,750	千円 52,000	千円 56,000	千円 29,000	千円 29,000	千円 252,500
" (短期商手担保)	95,000	95,000	90,000	90,000	90,000	104,000	564,000
" (短期預金担保)	0	0	0	0	0	0	0
" (長期担保付)	10,700	10,700	110,700	9,700	9,700	11,700	163,200
支 払 利 息	10,500	11,000	12,000	13,000	13,000	13,000	72,500
設 備 費	40,000	60,000	65,000	70,000	80,000	90,200	405,200
株 主 配 当 金	0	24,000	0	0	0	0	24,000
雑 支 出	7,000	7,000	15,640	7,000	8,000	8,000	52,640
計	450,950	511,450	585,340	524,100	513,300	531,040	3,116,180
翌 月 繰 越	483,052	512,302	788,362	722,262	711,962	643,072	643,072